



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)東垣 直樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員専務 (氏名)浦川 健 (TEL)03-6383-3261
 定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,723	30.2	217	330.4	219	220.0	148	△22.3
2021年3月期	1,323	△3.9	50	△59.9	68	△46.3	190	111.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 72.19	円 銭 —	% 9.0	% 11.4	% 12.6
2021年3月期	93.11	—	13.2	3.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

- (注) 1. 2021年3月期については、特別利益として投資有価証券売却益207百万円が計上されています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 2,051	百万円 1,708	% 83.3	円 銭 830.49
2021年3月期	1,804	1,590	88.2	775.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,708百万円 2021年3月期 1,590百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 224	百万円 △13	百万円 △40	百万円 1,613
2021年3月期	47	1,008	△520	1,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 40	% 21.5	% 2.8
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	13.9	1.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

2. 現時点では2023年3月期の配当予定額は未定です。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,020	17.2	220	0.9	220	0.2	124	△15.8	60.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,200,000 株	2021年3月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	143,026 株	2021年3月期	150,026 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,054,845 株	2021年3月期	2,049,980 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年6月3日(金)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症は感染対策が施されているものの変異株により拡大の波が断続的に訪れています。また、ロシアによるウクライナへの侵攻により、国内経済にもその影響は今後も出てくるものと思われます。

一方で、このような経済環境においても、各企業のデジタル活用という先進的なAIやIT技術を活用した市場の中長期的な拡大が期待されると見込んでおります。

このような状況の下、当社は継続してデータ解析技術およびDX/AIコンサルティングを基に、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓を図るとともに、既存顧客の深耕により、受注拡大に努めてまいりました。また、Cognigyを活用したコロナワクチン接種予約ボットおよび小売業における問合せ・来店予約のAIチャットボット、インフルエンサー分析サービス「SNS-LINK」および、既存文書からのQA自動作成サービス「QAジェネレーター」の提供を開始し、サブスクリプションサービス充実に向けた取組を推進しております。

以上のとおり取組んできました結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は、特にフロー型ビジネスでは案件の大規模化が進み、またストック型ビジネスではNetbaseの新規顧客獲得が進んだことで、前回予想公表時点での想定よりも堅調に推移し、1,723,649千円（前年同期比30.2%増）となり、利益面では、事業強化を目的とした技術社員の増強や非対面での営業推進やデジタル技術等を用いてのマーケティングの強化を行いながらも、営業利益は前年同期比増益の217,989千円（前年同期比330.4%増）、経常利益は前年同期比増益の219,547千円（前年同期比220.0%増）、当期純利益は148,331千円（前年同期は190,881千円の当期純利益[注1]）となりました。

注1：前年度においては、特別利益として投資有価証券売却益207,375千円が計上されています。

なお各四半期会計期間では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間		当第2四半期会計期間		当第3四半期会計期間		当第4四半期会計期間	
		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績
売上高	316,599	286,874	418,250	315,294	482,140	342,230	506,658	379,480
営業利益	-11,916	-31,316	72,109	1,868	84,339	33,592	73,457	46,499
経常利益	-11,510	-14,545	72,155	1,931	84,617	34,303	74,285	46,922
四半期純利益	-8,833	136,113	49,287	211	57,753	22,918	50,123	31,638

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ247,445千円増加し2,051,533千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ216,765千円増加し1,891,573千円となりました。これは主に現金及び預金が170,247千円、売掛金及び契約資産が28,995千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ30,679千円増加し159,960千円となりました。これは主に無形固定資産が4,607千円、繰延税金資産が23,441千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ129,613千円増加し343,236千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ129,613千円増加し323,236千円となりました。これは主に買掛金が15,054千円、賞与引当金が60,168千円、未払消費税等が25,840千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動なく、20,000千円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ117,831千円増加し1,708,297千円となりました。これは主に当期純利益148,331千円を計上したこと等により繰越利益剰余金が107,331千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,613,509千円となり、前事業年度末1,443,262千円と比べ170,247千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、224,141千円（前事業年度は47,336千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益218,869千円（前事業年度は277,074千円）、減価償却費、賞与引当金の増加、その他の負債の増加等のプラス要因、売上債権の増加、法人税等の支払額等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,129千円（前事業年度は1,008,996千円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出、保険積立金の積立による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40,763千円（前事業年度は520,496千円の使用）となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

(4) 今後の見通し

経済全体では、新型コロナウイルス感染状況は、経済活動の制限と緩和が繰り返されるものと思われます。このような状況においても、各企業のデジタルやAIの活用に対する投資意欲は強く、AI・ビッグデータ市場は大きく成長することが予測されます。

当社では、引続き「大規模×長期化(LTV最大化)」につながる顧客との接点を増やし、フロー型ビジネスでは、顧客との中長期にわたる関係強化を目指したDX/AIアセスメント等のビジネス領域におけるコンサルティングの強化およびAIシステム実装のコンサルティングの強化を継続的に実施してまいります。また、ストック型サービスでは、継続的に提供している既存製品のサービス拡張および新サービスの提供に向け準備してまいります。加えて社員の育成、デジタルマーケティングおよびパートナーネットワークの強化にも努める方針です。

2023年3月期通期の業績予想につきましては、コロナの影響は2023年3月期中も続くとは思われるものの、売上高は2,020百万円（前年同期比17.2%増）を見込みます。利益は案件増加に対応した技術社員の人員増および教育や外注費増に伴う費用増に伴い営業利益は220百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は220百万円（前年同期比0.2%増）、当期純利益は124百万円（前年同期比15.8%減）となる見込みです。

※2023年3月期は、特別損失の計上を見込んでおります。詳細は本日付の開示資料「代表取締役の異動を含む役員的人事及び特別功労金の贈呈・同決議に伴う特別損失の発生に関するお知らせ」を参照ください。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,262	1,613,509
売掛金及び契約資産	172,840	201,835
仕掛品	—	426
貯蔵品	383	644
前渡金	32,258	43,672
前払費用	25,766	31,484
その他	296	—
流動資産合計	1,674,807	1,891,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,300	36,572
減価償却累計額	△13,881	△18,965
建物(純額)	21,418	17,607
工具、器具及び備品	1,516	2,942
減価償却累計額	△1,301	△1,541
工具、器具及び備品(純額)	214	1,401
有形固定資産合計	21,632	19,008
無形固定資産		
ソフトウェア	1,866	16,896
ソフトウェア仮勘定	10,421	—
無形固定資産合計	12,288	16,896
投資その他の資産		
長期前払費用	2,407	2,895
繰延税金資産	15,119	38,560
敷金及び保証金	71,753	74,220
その他	6,079	8,379
投資その他の資産合計	95,359	124,055
固定資産合計	129,281	159,960
資産合計	1,804,088	2,051,533

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,130	24,184
未払金	19,411	25,418
未払費用	12,503	26,532
未払法人税等	75,772	61,477
未払消費税等	23,541	49,382
前受金	49,775	63,310
預り金	3,487	12,763
賞与引当金	—	60,168
流動負債合計	193,622	323,236
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	213,622	343,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金		
資本準備金	279,680	279,680
その他資本剰余金	—	8,046
資本剰余金合計	279,680	287,726
利益剰余金		
利益準備金	4,215	4,215
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	525,974	633,306
利益剰余金合計	530,189	637,521
自己株式	△52,583	△50,130
株主資本合計	1,590,465	1,708,297
純資産合計	1,590,465	1,708,297
負債純資産合計	1,804,088	2,051,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,323,880	1,723,649
売上原価	854,602	1,018,048
売上総利益	469,278	705,600
販売費及び一般管理費	418,635	487,610
営業利益	50,643	217,989
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	16,620	—
為替差益	—	4
確定拠出年金返還金	1,347	839
その他	368	699
営業外収益合計	18,348	1,557
営業外費用		
支払利息	265	—
為替差損	114	—
営業外費用合計	379	—
経常利益	68,611	219,547
特別利益		
投資有価証券売却益	207,375	—
保険解約返戻金	1,647	144
特別利益合計	209,022	144
特別損失		
固定資産除却損	417	292
リース解約損	141	529
特別損失合計	559	821
税引前当期純利益	277,074	218,869
法人税、住民税及び事業税	86,279	93,979
法人税等調整額	△86	△23,441
法人税等合計	86,193	70,538
当期純利益	190,881	148,331

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	—	279,680	4,215	355,593	359,808
当期変動額							
剰余金の配当						△20,500	△20,500
当期純利益						190,881	190,881
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	170,381	170,381
当期末残高	833,180	279,680	—	279,680	4,215	525,974	530,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△52,500	1,420,168	△119,447	△119,447	1,300,720
当期変動額					
剰余金の配当		△20,500			△20,500
当期純利益		190,881			190,881
自己株式の取得	△83	△83			△83
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			119,447	119,447	119,447
当期変動額合計	△83	170,297	119,447	119,447	289,745
当期末残高	△52,583	1,590,465	—	—	1,590,465

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	—	279,680	4,215	525,974	530,189
当期変動額							
剰余金の配当						△40,999	△40,999
当期純利益						148,331	148,331
自己株式の取得							
自己株式の処分			8,046	8,046			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	8,046	8,046	—	107,331	107,331
当期末残高	833,180	279,680	8,046	287,726	4,215	633,306	637,521

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△52,583	1,590,465	—	—	1,590,465
当期変動額					
剰余金の配当		△40,999			△40,999
当期純利益		148,331			148,331
自己株式の取得					
自己株式の処分	2,453	10,500			10,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,453	117,831	—	—	117,831
当期末残高	△50,130	1,708,297	—	—	1,708,297

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	277,074	218,869
減価償却費	11,270	8,828
固定資産除却損	417	292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207,375	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	60,168
株式報酬費用	—	10,500
受取利息	△12	△14
受取配当金	△16,620	—
支払利息	265	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,671	△28,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42	△687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,363	15,054
未払金の増減額 (△は減少)	4,089	4,274
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,149	△17,366
その他の負債の増減額 (△は減少)	△709	61,292
小計	63,556	332,215
利息及び配当金の受取額	14,085	12
利息の支払額	△306	—
法人税等の支払額	△29,998	△108,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,336	224,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,017,975	—
無形固定資産の取得による支出	△7,713	△8,406
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△2,881
敷金及び保証金の回収による収入	—	413
保険積立金の積立による支出	△1,248	△2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,996	△13,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
配当金の支払額	△20,412	△40,763
自己株式の取得による支出	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,496	△40,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535,837	170,247
現金及び現金同等物の期首残高	907,425	1,443,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,443,262	1,613,509

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる影響額は軽微です。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	775.85円	830.49円
1株当たり当期純利益金額	93.11円	72.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	190,881	148,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,881	148,331
普通株式の期中平均株式数(株)	2,049,980	2,054,845

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,590,465	1,708,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,590,465	1,708,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,049,974	2,056,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。